

(続紙 1)

京都大学	博士（エネルギー科学）	氏名	Ruethai Onbuddha
論文題目	A corporate sustainability analysis based on sufficiency economy philosophy: A Case Study of Thai companies in the agriculture and energy sectors （足るを知る経済哲学に基づく企業のコーポレートサステナビリティ分析：農業とエネルギー分野におけるタイ企業の事例研究）		
（論文内容の要旨） 本論文は、コーポレートサステナビリティを促進するために Sufficiency Economy Philosophy (SEP) に注目することで、新しい企業活動の評価指標の枠組みを構築しようとしたもので、8章から構成される。主な内容は以下のとおりである。 第1章は序論で、本論文が主題とするコーポレートサステナビリティについて議論がなされている。コーポレートサステナビリティとは、企業活動が環境、社会、経済等の諸側面を考慮することで企業価値や国際競争力を強化しながら、温室効果ガスの排出抑制や持続可能な社会の実現に向けた企業の経営活動の総称である。本章では、このような企業活動が促進されるために必要となる企業の評価手法や考え方が整理されている。 第2章では、計量書誌学的なアプローチを用いてコーポレートサステナビリティに関する環境・エネルギー経済学などの学術的動向が分析されている。特に、タイを中心とする東アジアのコーポレートサステナビリティは、欧州諸国の諸概念や理論とは異なる独自の展開を示していることを明らかにした。 第3章は東アジアの主要国としての日本企業を対象としたコーポレートサステナビリティに関する企業経営アンケート調査を実施し、1,816件の調査結果を収集した。コーポレートサステナビリティの促進要因として従来から注目されてきたステークホルダーとの関係について、調査結果を構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling : SEM）を用い分析した。その結果、特に、一次ステークホルダーは主に社会的要因に、また二次ステークホルダーは主に経営的要因に関与していることが示唆された。 第4章は、東アジアの企業のコーポレートサステナビリティに関する特性に注目するべくタイにおける Sufficiency Economy Philosophy (SEP) に関する3社の企業活動のフィールド調査を実施し、企業組織のビジネスプロセスにおけるコーポレートサステナビリティの実践に重要な特徴として、ウェルビーイングな職場と労働者の能力育成があることを明らかにした。 第5章はタイ農業企業等に対するアンケート調査の回帰分析の結果、タイの農業系中小企業においては、従業員、株主、競合他社が利害関係者として重要なグループであることが示された。さらに、企業の従業員の持続可能性に関わる実践に対する統計的影響力は、従業員の行動や企業文化が SEP 企業の特徴であることを示す過去の研究を裏付けるものであることがわかった。			

第 6 章はタイ企業に対するアンケート調査の実証結果で、ビジネスプロセスに SEP の枠組みを統合することで、企業は、バリューチェーン及びサプライチェーン内の利害関係者の姿勢を変え、サプライチェーンにおける環境配慮やエネルギー利用の低炭素化、地域社会への貢献、労働環境改善等の短期的な経済的利益以外の長期的な観点からのコーポレートサステナビリティを実現していることを明らかにした。

第 7 章は、以上のような研究成果を踏まえて、情報エントロピー等の各種の統計量をもとにコーポレートサステナビリティに関する企業評価の包括的な複合指標を **Sufficiency for Sustainability Index(SSI)**として構築した。この SSI に基づいてタイにおけるエネルギーや農業に関わる中小企業と大企業の企業活動を評価し、脱炭素や持続可能な社会の実現に資するステークホルダーとの関係やサプライチェーン構築等の企業経営課題等について分析を行った。その結果、SSI による評価方法は、経済、社会、環境、人的資本という 4 つの観点から企業の持続可能性とステークホルダーのウェルビーイングの向上に必要な改善点を抽出することができることがわかった。

第 8 章は結論で、上記の内容を総括するとともに、将来の展望について述べている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、**Sufficiency Economy Philosophy (SEP)** に注目してコーポレートサステナビリティを促進する要因を研究した結果をまとめたものであり、得られた主な成果は次のとおりである。

第 1 にコーポレートサステナビリティのステークホルダーの影響要因を明らかにした。特にコーポレートサステナビリティを実践する企業は、従来の株主中心主義からサプライチェーン全体に関わる広範なステークホルダーへ関心をシフトさせていることが明らかになっている。特にこれらの企業は短期的な企業利益よりもエネルギーや資源に関わる環境配慮、サプライチェーン全体に対する「負の影響」の低減、企業活動のモニタリング、さらに人的資本への配慮などに関心が集まっていることが明らかにされた。

第 2 に、このようなコーポレートサステナビリティを実践する事例としてタイの **Sufficiency Economy Philosophy (SEP)** に基づく農業とエネルギー分野のコーポレートサステナビリティに関するアンケート調査や事例分析などを実施し、コーポレートサステナビリティの新しい企業評価の包括的な複合指標として **Sufficiency for Sustainability Index (SSI)** を示した。従来のコーポレートサステナビリティに関わる研究領域では、トリプルボトムラインとして環境・社会・経済の 3 つの領域が重視されていたのに対して、本論文では、環境・社会・経済に加えて人的資本に関わる指標を含めた 4 つの領域評価を総合的評価する評価枠組みとして **SSI** を示している。本論文中では、この **SSI** を利用してタイの農業やエネルギーに関わる大企業や中小企業 (**SMEs**) の評価を実施した結果、**SSI** が農業やエネルギーに関わる企業活動において中長期的なコーポレートサステナビリティの持続的な実践を正確に評価できるとともに改善点を特定できることがわかった。今後の課題として、**SSI** による価値観等の人的資本の行動原理の差を踏まえた評価や、広範な企業業種を対象とした政策指標への展開等がある。

よって、本論文は博士 (エネルギー科学) の学位論文として価値あるものと認める。また、令和 7 年 2 月 21 日に実施した論文内容とそれに関連した試問の結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文の全文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日：2025 年 6 月 24 日以降